

貸 借 対 照 表

事業者名 信州ガス株式会社

2019年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
固 定 資 産	505,338,744	固 定 負 債	50,358,008
有 形 固 定 資 産	485,604,493	長 期 借 入 金	15,000,000
製 造 設 備	38,111,501	退 職 給 付 引 当 金	19,555,872
供 給 設 備	409,209,122	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,354,000
業 務 設 備	25,814,340	そ の 他 固 定 負 債	10,448,136
附 帯 事 業 設 備	12,435,876	流 動 負 債	99,312,851
建 設 仮 勘 定	33,654	1年以内に期限到来の固定負債	26,272,000
無 形 固 定 資 産	814,567	買 掛 金	15,744,115
の れ ん	596,167	未 払 金	20,400,854
そ の 他 無 形 固 定 資 産	218,400	未 払 費 用	13,526,487
投 資 そ の 他 の 資 産	18,919,684	未 払 法 人 税 等	9,613,267
投 資 有 価 証 券	5,500,000	前 受 金	31,617
出 資 金	160,500	預 り 金	464,713
繰 延 税 金 資 産	13,259,184	関 係 会 社 短 期 債 務	1,551,716
そ の 他 投 資	73,155	賞 与 引 当 金	4,996,000
貸 倒 引 当 金	△ 73,155	附 帯 事 業 流 動 負 債	6,712,082
		負 債 合 計	149,670,859
流 動 資 産	73,581,352	純 資 産 の 部	
現 金 及 び 預 金	13,841,119	株 主 資 本	429,249,237
売 掛 金	9,841,336	資 本 金	50,000,000
未 収 入 金	14,527,652	利 益 剰 余 金	379,249,237
製 品	68,439	利 益 準 備 金	10,715,000
原 料	1,322,937	そ の 他 利 益 剰 余 金	368,534,237
貯 蔵 品	7,732,911	別 途 積 立 金	334,000,000
前 払 費 用	1,778,814	繰 越 利 益 剰 余 金	34,534,237
関 係 会 社 短 期 債 権	7,691,436		
そ の 他 流 動 資 産	376,796	純 資 産 合 計	429,249,237
附 帯 事 業 流 動 資 産	16,720,912		
貸 倒 引 当 金	△ 321,000	負 債 純 資 産 合 計	578,920,096
資 産 合 計	578,920,096		

個別注記表

事業者名 信州ガス株式会社

2019年 1月 1日から

2019年 12月 31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき算出しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 431,480,980 円

上記資産に係る根抵当権が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,988,145,636 円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金	6,453,437 円
有水ホルダー除去工事	3,192,486
役員慰労引当金繰入額	1,766,820
賞与引当金	1,648,680
少額資産	807,616
減価償却超過額	77,220
その他	815,363
繰延税金資産小計	14,761,622
評価性引当額	△2,215,832
繰延税金資産合計	13,259,184

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 8,584 円 98 銭

(2) 1株当たり当期純利益 647 円 08 銭

6. 当期純利益

当期純利益 32,534,234 円